

シニア三役会議、共済との意見交換会を開催

2月6日、シニアクラブはJAM本部会議室で三役会議及び共済事業部との意見交換会を開催した。三役会議では参議院議員田中ひさやJAM組織内候補予定者の地方における推薦決定状況、署名活動、政策制度学習会交付金を確認するとともに2019年政策実現の取り組み推進計画v o 1 2について協議した。また共済事業部との意見交換ではシニア共済の加入給付状況のデータをもとに共済に関わる新たな問題点や要望について意見交換した。

三役会議では、田中ひさや参議院議員JAM組織内候補予定者の推薦決定を1月22日岡山、1月26日に静岡が機関決定し、31地方すべてで完了したこと、昨年9月から現役JAMとともに取り組んでいた労働基準法の改悪反対署名は791人(全体では20万3243人)集約したことを確認。本年度より実施する政策制度の強化を目的とした地方学習会への交付金では京都シニアが1月22日に「介護保険制度の上手な利用とその相談窓口」と題する研修会を総勢41人の参加で実施し、この給付を第1号として承認した。また、シニアクラブの入会活動の機材として使用する「シニアクラブのしおり」をリニューアルし4月中旬を目途に発行することとした。今後の日程では今年の定期総会を9月5日(火)に変更することを確認した。

三役会議に引き続いて開催した共済事業部との意見交換会ではシニア共済の加入と給付の中間進捗状況(7月~12月)を清野GL長が報告。資料からの特徴はシニア共済への加入者数・口数、給付件数・額ともに順調に伸びているものの加入者数の伸びが大きく鈍化したことがあげられる。同期における直近3年間の推移は期首比プラス245人→283人→94人と今年は大きく鈍化しており、この原因がなんであるか精査することとした。また、今年7月から85歳までの継続加入が実現し、給付額も1億円を超えリタイア後も長期に保障を継続する共済としてそだってきたが、さらなる加入促進と新たな制度改善への要望をシニアサイドから要請した。